

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月8日

上場会社名

アルプス電気株式会社

上場取引所（所属部） 東証第一部



コード番号

6770

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.alps.co.jp/j/ir/index.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片岡 政隆

問合せ先責任者 役職名 取締役経理担当 氏名 甲斐 政志 TEL (03)3726-1211 (大代表)

中間決算取締役会開催日 平成18年11月8日

米国会計基準採用の有無 有 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	343,688	(1.2)	12,284	(43.5)	13,728	(37.6)
17年9月中間期	347,900	(11.2)	21,728	(45.5)	22,004	(31.8)
18年3月期	709,613		45,471		46,402	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	5,473	(29.4)	30	45	27	72
17年9月中間期	7,753	(28.7)	42	93	37	30
18年3月期	18,870		103	74	94	40

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 102百万円 17年9月中間期 24百万円 18年3月期 186百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 179,769,016株 17年9月中間期 180,612,120株 18年3月期 180,706,124株
 会計処理の方法の変更 有 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	551,451	290,942	37.0	1,137 75
17年9月中間期	537,479	186,531	34.7	1,032 82
18年3月期	543,266	201,749	37.1	1,112 76

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 179,230,132株 17年9月中間期 180,604,322株 18年3月期 181,195,533株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	14,969	26,920	564	77,002
17年9月中間期	17,997	26,379	3,963	68,251
18年3月期	66,316	47,094	14,859	87,537

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 83社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	695,000	21,500	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円00銭

(注) 予想営業利益(通期) 21,500百万円

業績予想の前提となる予想為替レート(下期)

1米ドル= 115円 1ユーロ= 145円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社90社及び関連会社10社より構成され、電子部品、音響製品、物流・その他の3事業区分に係る事業を主として行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりです。

電子部品事業

当社は各種電子部品を生産しており、他の生産子会社が生産した製品と合わせて販売しています。

北米においては、ALPS AUTOMOTIVE, INC. が生産・販売を行う一方、ALPS ELECTRIC (USA), INC. とともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

欧州においては、ドイツのALPS ELECTRIC EUROPA GmbH、アイルランドのALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITEDが生産・販売を行う一方、スウェーデンのALPS NORDIC ABとともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

アジアにおいては、ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. とALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITEDほか中国の6社が、当社よりパーツの供給を受けて生産した製品を販売しています。

アセアンにおいては、マレーシアのALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. が生産・販売を行っており、シンガポールのALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. は、当社及びALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. より仕入れた製品の販売を行っています。

音響製品事業

アルパイン(株)を中心として各種音響製品を生産・販売しており、生産は国内ではアルパイン(株)及び生産会社3社が行ない、海外では主としてALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. ほかアジア及び北米の生産会社が行っています。

販売は国内では主としてアルパインマーケティング(株)が行い、海外では北米のALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. 及び欧州のALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHを経由して現地販売子会社等が行っています。

物流・その他事業

(株)アルプス物流は、運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売を行っています。また、当社及びグループ関係会社に対しても物流サービスの提供を行っています。

アルプスシステムインテグレーション(株)は、当社及び外部に対して、システムの開発等を行っており、(株)アルプスビジネスクリエーションは、当社及び外部に対して各種オフィスサービス及び人材派遣を行っています。また、シンガポールのALPS ASIA PTE. LTD. は、当社、ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. 及びALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 等に対して、財務管理サービスの提供を行っています。

以上において述べた事項の概要図は次頁のとおりです。

2. 関係会社の状況

(1) 新規

当中間連結会計期間において、以下の会社は重要性が増したため連結子会社となりました。

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸等	摘要
					当社役員	当社従業員				
アルパインカスタマーズサービス(株)	埼玉県さいたま市	百万円 31	音響機器の アフターサ ービス	100.00 (100.00)				アルパイン(株)が製品のアフターサービスを委託		1

(注) 1. 1: 非連結子会社より異動

2. 議決権の所有割合欄の()内数字は、間接所有割合で内数です。

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸等	摘要
					当社役員	当社従業員				
DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	中華人民共和国遼寧省丹東市	千CNY 24,054	電子機器及び部品の製造・販売	90.00 (90.00)	2	2		当社が部品を販売、当社に製品を販売		1

(注) 1. 1: 平成18年5月新規設立会社

2. 議決権の所有割合欄の()内数字は、間接所有割合で内数です。

国内の証券市場に上場している当社の連結子会社

会社名	上場取引所
アルパイン(株)	東証第一部
(株)アルプス物流	東証第二部

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、アルプス電気(株)を中心とした電子部品事業、アルパイン(株)が率いる音響製品事業、そして(株)アルプス物流の物流事業とその他周辺の事業から構成されており、各事業間のシナジー効果を楽しみつつグローバルな事業展開を行っています。

その中核である電子部品事業においては、「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」を企業理念とし、人とメディアの快適なコミュニケーションの実現をめざして「美しい電子部品を究める」ことを事業領域に定めています。その事業分野としては、コンポーネント事業、磁気デバイス事業、情報通信事業、ペリフェラル事業及び車載電装事業の5つの事業を柱に微細加工技術や高周波技術など数々の固有技術を活かした事業活動を行っています。

また、音響製品事業では、セットメーカーとしてアルパイン(株)が車載用の音響機器事業や情報通信機器事業を柱とし、モバイルマルチメディアの市場とビジネスの創造に努めています。更に物流・その他事業では、(株)アルプス物流が専門物流分野に特化した総物流事業を展開するなど、当社グループはその他の子会社群も含めた事業間の有機的な連携による経営を推し進め、グループ全体の企業価値の最大化を目指しています。

そして、これらの事業活動を通じ豊かな電子社会の実現に向けて、「ものづくり」で社会に貢献してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配当は、電子部品事業における連結業績をベースに、株主への利益還元、将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、内部留保のこれら3つのバランスを考慮して決定することを基本方針としています。

3. 投資単位に対する考え方

当社は、株式市場での流動性と個人株主を含めたより広い範囲での投資家の参加が重要と考えております。そして、多くの方々に投資機会を提供し、当社の株主層を更に拡大するため、株式の投資単位を平成17年8月1日より1,000株から100株へ変更しました。

4. 中長期的な経営戦略と目標

当社グループは、市場の急速な変化や技術革新に絶え間がない事業環境の下、電子部品事業においては、コンポーネント事業、磁気デバイス事業、情報通信事業、ペリフェラル事業、車載電装事業の5つの事業がバランスよく成長することが重要と考えています。

平成18年度よりスタートした第5次中期経営計画(3カ年計画)では、電装化が進展する車載市場、多機能化する携帯電話などのモバイル市場、家庭で普及するデジタル機器などのホーム市場のこれら3つの市場に注力し、事業間の連携を強めた取り組みを推進していきます。

地域的にはグローバルな展開を進めるなか、各国の電子産業に貢献すること及び将来その地域内でのビジネス獲得を目的として、国内事業所のマザー工場と現地法人が提携を図りながら事業の拡大に向けてシナジー効果を発揮させてまいります。第2期展開として拡張した中国の現地法人では、金型生産、部品加工から組立までの一貫生産体制を導入し、顧客のニーズに応じて複数の製品を一工場で生産するマルチプロダクション化を進めるなど事業展開の更なる強化・拡充を図ってまいります。

また、財務体質強化の側面では、収益性向上に加え在庫削減などの経営効率の改善により資産を効率的に活用してまいります。

更に社会・環境との調和については、「宇宙船地球号」の視点から製品の環境負荷の低減、ゼロ・エミッションの達成にとどまらず、社員一人ひとりの環境マインドを向上させ、各家庭における省エネルギーや省資源活動にもつなげていくなど社会貢献活動にも努めてまいります。

音響製品事業については、2015年に向けた企業ビジョンである「未来価値を創造するモバイルメディア・ソリューション・カンパニー」の実現に向け、中期経営方針として『創造・情熱・挑戦で「ものづくり」、ファーストワン商品・勝つコストの創出』を掲げ、中期経営計画を推進しています。中期経営方針達成のため、先行技術開発や大型システム商品開発を推進するなど諸施策を推進し、経営体質の強化と収益の向上を図り、企業価値の拡大を目指してまいります。

物流・その他事業については、物流事業において「電子部品に特化したグローバルな総物流事業を展開し、業容の拡大を図る」ことを中期の基本方針としています。そして、ノウハウを活用した物流商品の開発やネットワー

クの拡充などにより新たな物流サービスを創出することで、「顧客指向」、「マーケティング思考」を徹底した拡販活動を推進し、売上の拡大を図ってまいります。

5. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、世界経済が緩やかな回復基調にあるとはいえ、今後も予断を許さない状況が続くものと思われれます。そのような状況のなか、グループ全体の企業価値向上を図るため、緊密な連携と総合力の発揮に努めてまいります。

電子部品事業については、事業構造改革を推進し、特長ある強い製品を創出するとともに収益性の向上を目指してまいります。具体的には、以下の項目について強化を図ってまいります。

5つの事業のバランスの取れた成長と収益性の向上

コンポーネント事業、磁気デバイス事業、情報通信事業、ペリフェラル事業及び車載電装事業の5つの事業が、車載・モバイル・ホームの3つの市場に注力するとともに事業間のシナジー効果を図り、バランスの取れた成長と収益性の向上を目指してまいります。

グローバル化の更なる推進

顧客・市場のグローバル化の進展に伴い生産・販売拠点を整備・拡充し、グローバルネットワークを機能させて顧客・市場の需要に応えてまいります。また、現地社員の登用など人材育成も進めてまいります。

為替変動に対する体質強化

円高の進行は業績への悪影響として懸念されますが、原価改善活動を徹底するとともに、為替変動の影響を受けにくい体質作りを目指し調達・生産面での対応強化を図ります。

CSR活動への取り組み

企業の社会的責任の重要性が議論されるなか、創業当初より社会の一員であるという認識のもと、更にグループの事業領域におけるステークホルダーとの関わりに対して統一的な取り組みを進めるため、CSR委員会にて包括的な計画を立案し、推進してまいります。

内部統制制度への取り組み

CSR活動の一環として、会社法・金融商品取引法の制定により、内部統制の整備、つまり業務プロセスにおけるルール化・文書化・可視化が求められており、整備に向け準備を進めてまいります。

音響製品事業については、中期経営方針達成のため、市場規模が拡大する情報通信機器事業への積極的な研究開発投資の実施、価格競争激化・厳しい品質要求に対応するための一貫生産体制の拡充や品質向上活動への取り組み、グローバルでの、販売・調達・生産・開発機能の拡充と、顧客満足度の向上及び収益・コスト構造改革への取り組み、CSR委員会の組織化と危機管理及び情報管理体制等の強化を図ってまいります。

物流・その他事業については、顧客のグローバルな物流ニーズに対応するため、引き続きグローバルでの物流ネットワークの拡充を進めてまいります。国内では、九州地区におけるビジネス増加への対応などを目的に、福岡へ物流拠点を開設し、本年9月より運営を開始いたしました。来年には「福岡営業所」として本格稼働する予定です。また、中国においては、上海アルプス物流国際貨運代理が、本年8月に寧波支店を開設しました。更には、12月に廈門支店の開設を予定しており、両地区におけるフォワーディング事業の拡販などを進めてまいります。

4. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期における世界経済は、米国において、原油価格の高止まりが景気への懸念材料となっておりましたが、企業収益や堅調な個人消費の伸びによる拡大が続ぎ、欧州経済も輸出の増加を背景に伸長しました。また、中国経済は、引き続き設備投資活動が拡大するなど、好調に推移しました。我が国経済も同様に、企業収益が好調に推移し、民間設備投資や個人消費が増加するなど、民間需要の伸びにより緩やかに拡大しました。

当電子業界におきましては、原材料価格の高騰に加え、価格下落による業績への影響も見られましたが、多機能化する携帯機器市場向け部品や電装化が進展する自動車部品の需要は大幅に拡大しました。

このような事業環境のなか、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

(1) 業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況

電子部品事業

【コンポーネント事業】

先進国はもとより、発展途上国においても増加の一途を辿っている携帯電話や、持ち運びの利便性や豊富な記憶容量が受け入れられている携帯オーディオ機器などが、世界的な普及に牽引されると同時に、当社の取り組みも合致し、スイッチやコネクタなどが大きく売上を伸ばしました。更に、電装化が進む自動車向けにも安全性や燃費向上に貢献するセンサやスイッチなどが増加しました。

この結果、当部門の売上高は465億円（前年同期比16.8%増）となりました。

【磁気デバイス事業】

HDD（ハードディスクドライブ）用ヘッドにおいて、主要取引先の合併により販売数量が減少し、更に販売価格の下落の影響などから、売上は大幅に減少しました。また、民生用ヘッドにつきましても、市場の変化にともなって減少し、全体でも売上が減少する結果となりました。

この結果、当部門の売上高は331億円（前年同期比14.9%減）となりました。

【情報通信事業】

デジタル放送の普及にともなう世代交代が進み、デジタルチューナは増加するものの、アナログチューナは減少する結果となり、売上はほぼ横ばいの結果となりました。

この結果、当部門の売上高は292億円（前年同期比2.2%増）となりました。

【ペリフェラル事業】

携帯電話のカラーLCD（液晶表示素子）が、顧客のモデル切替の影響などにより売上を大きく減少させたこと、また、国内外におけるデジタルカメラの普及に伴うプリント需要で昨年増大したフォトプリンタが、主要取引先における在庫調整の影響などにより、売上が減少する結果となりました。

この結果、当部門の売上高は410億円（前年同期比29.3%減）となりました。

【車載電装事業】

当中間期は、特に欧州を中心とした海外自動車メーカーにおける当社製品搭載モデルの販売が好調であったことなどから、それらを背景に多機能化の要請に応えたステアリングモジュールやインパネ回りモジュールなどの特長ある製品が伸び、加えて為替も前期と比べて円安に推移したことなどから、売上が拡大しました。

この結果、当部門の売上高は443億円（前年同期比14.8%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業全体の売上高は1,942億円（前年同期比4.8%減）、営業利益は42億円（同66.2%減）となりました。

音響製品事業

音響製品事業は、音響機器部門において市販市場に投入した「iPod®」へ直接接続可能なCDプレーヤーが、操作性と音質の良さが高く評価され、販売が好調に推移いたしました。また、デジタルサウンドに対応したスピーカーやアンプも堅調な販売を示しましたが、市場の伸び悩みの影響を受け、市販部門の売上は減少しました。

情報・通信機器部門では、国内では地上デジタル放送やDVDを高画質・大画面で楽しめるリアシート・エンターテイメント・システムが、北米では新製品のポータブル・ナビゲーション「Blackbird」投入による寄与、AVシステムの販売が好調に推移したことなどから、売上が伸びました。

自動車メーカー向けでは、カーナビゲーションや複合商品が、原油高の影響を受け大型車種向けの売上は減少しましたものの、燃費効率の高い車種向けの販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、音響製品事業の売上高は1,244億円（前年同期比2.4%増）、営業利益は45億円（同20.1%減）となりました。

物流・その他事業

物流事業は、国内物流事業において、電子部品物流分野での、顧客の物流合理化に伴うアウトソーシング・ニーズを捉えた拡販を進め、運送・保管業務とも売上を伸ばしました。消費物流分野では、顧客の物流ニーズに対応した拡販活動によって、個別配送・流通加工を中心に売上を拡大しました。

国際物流事業では、フォワーディング事業の強化や、中国を中心とした拠点・ネットワークの拡充を推進し、特に海外法人で売上を拡大いたしました。昨年設立した上海及びメキシコの新法人も売上の増加に寄与いたしました。

包装資材などの商品販売事業につきましては、国内はもとより中国において、顧客ニーズに対応した販売活動を進め、売上を伸ばしました。

以上の結果、物流事業及びその他の事業を含めた当事業の売上高は249億円（前年同期比12.3%増）、営業利益は33億円（同6.6%増）となりました。

以上の結果、当中間期における売上高は3,436億円（前年同期比1.2%減）となりました。損益につきましては、営業利益は122億円（前年同期比43.5%減）と落ち込むものの、経常利益は137億円（同37.6%減）、純利益につきましては、54億円（同29.4%減）となりました。

(2) 当中間期の利益配分に関する事項、その他重要な事項

当中間期の配当につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。

2. 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前中間期末と比較して、87億円増加（前年同期比12.8%増）し、770億円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は149億円（同16.8%減）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益132億円の計上、減価償却費191億円による資金の増加と、売上債権の増加72億円、法人税等の支払61億円、仕入債務の減少20億円及び長期未払金の減少18億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は269億円（同2.1%増）となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出243億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は5億円（前中間期は39億円の減少）となりました。この増加の主な要因は長期借入れによる収入222億円による資金の増加と、短期借入金の純減少93億円、長期借入金の返済による支出66億円及び自己株式の取得による支出30億円による資金の減少によるものです。

なお、当社グループの財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	34.4	34.2	34.7	37.1	37.0
時価ベースの自己資本比率(%)	47.2	59.5	61.9	63.3	40.6
債務償還年数(年)	3.7	2.3	3.5	1.7	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.4	52.0	26.4	44.0	19.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている社債、転換社債、

新株予約権付社債、借入金を対象としています。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

債務償還年数の中間期については、年額に換算するために営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しています。

3. 通期の業績全般に関する事業の種類別セグメントの見通し

世界経済は、これまで牽引役であった米国経済において、株価上昇など明るい材料もある反面、自動車メーカーの構造改革や原油価格の高止まり、住宅投資の調整などによる景気の減速が懸念され、日本経済も景気の拡大基調にあるとはいえ、グローバルな価格競争の激化や原材料価格の上昇、次世代開発に伴う開発投資の増大など、経営環境は依然として厳しい状況に置かれています。

このようななか、当社グループとしては、積極的な新製品の開発やその拡販活動に引き続き注力し、事業構造改革を推進するなど、更なる事業の効率化に努めてまいります。

電子部品事業

「美しい電子部品を究める」ことにより機能美や高品質、長寿命など多くの面で優れた製品を創出し、新たなビジネスの獲得に向けた事業活動を推進してまいります。また、車載・モバイル・ホームの3つの市場への取組みを強化して事業の拡大を目指しています。今上半期より規模が縮小している磁気デバイス事業・情報通信事業・ペリフェラル事業につきましては、シェア奪回のための拡販、更なる原価削減活動などに注力し、売上・利益ともに計画値を上回るよう、取り組んでまいります。

当事業の売上高は3,930億円を予想しております。

音響製品事業

今下半期、他社との差別化を図った、新機能搭載カーナビゲーション「モービルメディア・ステーションX07」を国内市販市場へ投入し、拡販を図ります。また、海外市販市場で急拡大しているポータブル・ナビ市場において、北米での拡販施策の展開や、欧州・中国向けにも市場投入いたします。更に、市場規模が拡大する情報通信機器事業を核に、研究開発投資を継続するとともに、効率化に向けての開発環境投資を積極的に進めてまいります。

当事業の売上高は2,600億円を予想しております。

物流・その他事業

物流事業では、物流サービスの基盤となる現場力の強化を図るとともに、これまで蓄積された物流技術とノウハウを活用した物流商品の開発、グローバルな物流ネットワークの整備・拡充を進め、拡販活動を行ってまいります。

物流事業及びその他の事業を含めた当事業の売上高は420億円を予想しております。

通期の業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

<連結業績見通し>	売上高	6,950億円	(前年度比	2.1%)
	営業利益	215億円	(前年度比	52.7%)
	経常利益	215億円	(前年度比	53.7%)
	当期純利益	70億円	(前年度比	62.9%)
<単独業績見通し>	売上高	3,300億円	(前年度比	9.9%)
	営業利益	45億円	(前年度比)
	経常利益	5億円	(前年度比)
	当期純利益	5億円	(前年度比)

*業績予想の前提となる予想為替レート(下期):1米ドル= 115円、1ユーロ= 145円

(注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおりますことをご承知おきください。

4. 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

当社グループは、電子部品事業を中心としてグローバルに事業を展開しており、当期の海外売上高は75.8%を

占めています。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が当社グループの事業に大きく影響します。従って、当社グループは直接あるいは間接的に日本、欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける可能性があり、各市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合

当社グループは、電子部品事業をはじめ全ての事業分野において、激しい競合の状況にあります。当社グループは、新製品の導入、高品質の製品供給、グローバルなネットワークの整備・拡充等により顧客満足を得るべく努めていますが、市場での競争は更に激化することが予想されます。従って、競争力の向上に努力していますが、不測事態の発生により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客ニーズ及び新技術の頻繁な導入

当社グループの事業は、技術革新のスピードが早く、顧客要求の変化や新製品・サービスの導入が頻繁な市場であり、新たな技術・製品・サービスの開発により短期間に既存の製品・サービスが陳腐化して市場競争力を失うか、または販売価格が大幅に下落することがあります。従って、当社グループは新技術・新製品等の開発を積極的に進めていますが、その結果が必ずしも市場で優位性を確保できるという保証はありません。急速な技術革新やその予測に迅速な対応ができない場合、または顧客ニーズに合わせた新製品の導入ができない場合、当社グループの事業は、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客の生産計画

当社グループの事業は、大部分の顧客はメーカーであり、顧客の生産計画の影響を直接受けます。また、顧客の生産計画は、個人消費の周期性や季節性、新製品の導入、新しい仕様・規格に対する需要予測及び技術革新のスピードなどの要因に左右されます。従って、このような不確実性が当社グループの中長期的な研究開発や設備投資の計画策定を困難とする可能性があります。

(5) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業は、生産及び販売活動の多くを米国や欧州並びに中国他アジア諸国にて行っています。これらの海外市場への事業進出には、1) 予期しない法律または税制の変更、2) 不利な政治または経済要因、3) テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されています。従って、これらの事象が起きれば、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

(6) 特定の部品の供給体制

当社グループの事業は、重要部品を当社グループ内で製造するよう努めていますが、一部の重要部品については、当社グループ外の企業から供給を受けています。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業績の変動

当社グループの業績は、過去に大きく変動したことがあり、将来的にも多くの要因により毎年変動する可能性があります。その要因の多くは当社グループのコントロールが及ばないものであります。その要因とは、経済全般及び事業環境の変化、新製品の市場投入の成否、大口顧客による製品仕様の変更、大口注文の解約などですが、上記の要因等に好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産

特許その他の知的財産は、当社グループ製品の市場の多くが技術革新に重点を置いていることなどから、重要な競争力の要因となっています。当社グループは、基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標及びその他の知的財産権を取得し、場合によっては行使することなどにより、当該技術の保護を図っています。しかし、当社グループの知的財産権の行使に何らかの障害が生じないという保証はなく、他社の知的財産権を侵害しているという申し立てを受ける可能性があります。

また、当社グループが知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求を提訴されている訴訟案件については、訴状への反論を行っていますが、裁判の経過により将来において訴訟の解決による損害賠償支払が確定した場合に

は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。更に当社グループの製品には他社の知的財産権のライセンスを受けているものもありますが、当該知的財産権の保有者が将来においてライセンスを当社グループに引き続き与えるという保証はありません。当社グループにとって好ましくない事態が生じた場合には、当社グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

(9) 外国為替リスク及び金利リスク

当社グループは、グローバルに事業展開しており、結果として為替レートの変動による影響を受けます。一般に他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対して円高に変動した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。従って、当社グループは為替オプション契約や為替先物予約により為替ヘッジ取引を行っていますが、為替レートの変動が業績に与える影響を大きく抑制することができるという保証はありません。また、当社グループは金利変動リスクを抱える資産・負債を保有しており、一部についてヘッジを行っていますが、金利の変動により金利負担の増加を招く可能性があります。

(10) 公的規則

当社グループは、事業展開する各国において事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制によって、当社グループの事業活動が制限されコストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害等のリスク

当社グループでは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の地震発生時には事業への影響を最小限に留めることができました。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループが受ける影響が大きくなるおそれがあります。

(12) 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、CSRの一環として「アルプスグループ環境憲章」のもと、環境リスク対策への取組みを行っており、具体的には、化学物質の漏洩防止策や排水・排気管理の徹底、国内事業所における土壌・地下水の浄化などを実施しております。しかしながら事業活動を通じて、今後新たな環境汚染が発生しないという保証はありません。このような不測の事態が発生または判明した場合、その対策費用が発生し、当社グループの経営成績および財政状態の悪化につながる可能性があります。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		68,913		76,821			88,063	
2 受取手形及び売掛金	2	128,110		130,758			121,208	
3 有価証券		249		515			573	
4 たな卸資産		90,559		86,732			83,724	
5 繰延税金資産		13,390		9,675			9,803	
6 その他		18,698		19,079			16,380	
貸倒引当金		1,882		2,268			2,148	
流動資産合計		318,039	59.2	321,314	58.3	3,274	317,604	58.5
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)建物及び構築物	1	113,995		113,323			112,102	
減価償却累計額及 び減損損失累計額		64,441	49,553	63,718	49,605		62,038	50,064
(2)機械装置及び 運搬具		166,041		183,029			175,111	
減価償却累計額及 び減損損失累計額		114,112	51,928	127,127	55,901		121,559	53,552
(3)工具器具備品及び 金型		109,349		113,876			113,531	
減価償却累計額及 び減損損失累計額		90,938	18,411	94,771	19,105		94,652	18,878
(4)土地	1	29,121		29,082			29,005	
(5)建設仮勘定		8,436		7,032			6,494	
有形固定資産合計		157,452	29.3	160,728	29.1		157,994	29.1
2 無形固定資産		13,526	2.5	15,322	2.8		14,222	2.6
3 投資その他の資産								
(1)投資有価証券		18,744		22,350			22,145	
(2)繰延税金資産		6,937		8,735			7,672	
(3)長期前払年金費用		9,858		10,916			11,369	
(4)その他		13,230		12,275			12,478	
貸倒引当金		310		191			221	
投資その他の資産 合計		48,460	9.0	54,085	9.8		53,444	9.8
固定資産合計		219,439	40.8	230,136	41.7	10,697	225,661	41.5
繰延資産								
1 開業費		0		0			0	
繰延資産合計		0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
資産合計		537,479	100.0	551,451	100.0	13,972	543,266	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1		76,942		68,327			69,132		
2	1.3	59,560		43,235			57,810		
3				10,000			10,000		
4		22,599		22,978			22,612		
5		7,672		5,446			6,937		
6		316		334			445		
7		8,221		8,517			8,848		
8				74					
9		4,855		5,424			5,055		
10							206		
11				404			97		
12		21,828		21,552			22,661		
流動負債合計		201,996	37.5	186,297	33.8	15,699	203,807	37.5	
固定負債									
1		10,000							
2		5,369							
3		29,600		28,819			28,600		
4	1	18,966		34,035			12,960		
5		3,826		1,938			3,806		
6		3,074		3,967			3,479		
7		2,952		2,642			2,493		
8		1,525		1,728			1,625		
9				289			317		
10		771		789			814		
固定負債合計		76,085	14.2	74,211	13.4	1,874	54,097	10.0	
負債合計		278,082	51.7	260,508	47.2	17,549	257,905	47.5	
(少数株主持分)									
少数株主持分		72,865	13.6			72,865	83,611	15.4	
(資本の部)									
資本金		23,116	4.3			23,116	23,623	4.3	
資本剰余金		45,079	8.4			45,079	45,586	8.4	
利益剰余金		122,004	22.7			122,004	131,309	24.2	
土地再評価差額金		604	0.1			604	569	0.1	
その他有価証券評価 差額金		3,992	0.7			3,992	4,863	0.9	
為替換算調整勘定		6,524	1.2			6,524	2,524	0.5	
自己株式		532	0.1			532	539	0.1	
資本合計		186,531	34.7			186,531	201,749	37.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計		537,479	100.0			537,479	543,266	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金				23,623	4.3	23,623		
2 資本剰余金				45,586	8.2	45,586		
3 利益剰余金				134,994	24.5	134,994		
4 自己株式				3,541	0.6	3,541		
株主資本合計				200,662	36.4	200,662		
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金				4,580	0.8	4,580		
2 繰越ヘッジ損益				1	0.0	1		
3 土地再評価差額金				569	0.1	569		
4 為替換算調整勘定				754	0.1	754		
評価・換算差額等合計				3,255	0.6	3,255		
少数株主持分				87,024	15.8	87,024		
純資産合計				290,942	52.8	290,942		
負債純資産合計				551,451	100.0	551,451		

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			347,900	100.0		343,688	100.0	4,211		709,613	100.0
売上原価			285,588	82.1		288,812	84.0	3,224		581,016	81.9
売上総利益			62,312	17.9		54,876	16.0	7,435		128,597	18.1
販売費及び一般管理費	1		40,583	11.7		42,591	12.4	2,008		83,125	11.7
営業利益			21,728	6.2		12,284	3.6	9,444		45,471	6.4
営業外収益											
1 受取利息		283			705				800		
2 受取配当金		168			337				206		
3 持分法による投資 利益		24			102				186		
4 為替差益		609			461				942		
5 金型売却益		271							835		
6 受取補償金					415						
7 雑収入		1,294	2,651	0.8	1,129	3,152	0.9	500	2,632	5,604	0.8
営業外費用											
1 支払利息		693			788				1,508		
2 金銭の信託評価損		477									
3 売上割引					211						
4 雑支出		1,205	2,376	0.7	709	1,708	0.5	667	3,164	4,673	0.7
経常利益			22,004	6.3		13,728	4.0	8,276		46,402	6.5
特別利益											
1 固定資産売却益	2	35			163				661		
2 投資有価証券売却益		121			192				260		
3 貸倒引当金戻入額					94						
4 災害保険金収入	3	106			171				932		
5 厚生年金基金代行 返上益		78							78		
6 その他		119	461	0.1	20	641	0.2	180	559	2,492	0.4
特別損失											
1 固定資産売却除却損	4	655			603				2,026		
2 減損損失	5	3,348			109				7,476		
3 固定資産臨時償却		404							404		
4 投資有価証券評価損		288			180				288		
5 投資有価証券売却損		4									
6 土壌汚染対策費用		771							778		
7 過年度特許料					117						
8 その他		653	6,127	1.7	78	1,089	0.3	5,038	1,756	12,731	1.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			16,337	4.7		13,280	3.9	3,057		36,163	5.1
法人税、住民税及び 事業税		6,957			5,122				11,355		
法人税等調整額		1,366	5,590	1.6	496	4,625	1.4	964	333	11,688	1.6
少数株主利益			2,993	0.9		3,180	0.9	187		5,604	0.8
中間(当期)純利益			7,753	2.2		5,473	1.6	2,280		18,870	2.7

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			44,876		44,876
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使に伴う増加高		203		710	
2 自己株式処分差益		0	203	0	710
資本剰余金中間期末(期末)残高			45,079		45,586
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			116,124		116,124
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		7,753		18,870	
2 連結子会社増加に伴う増加高		53		53	
3 従業員奨励福利基金等取崩に伴う増加高		3	7,811		18,923
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,803		3,609	
2 役員賞与		127		127	
3 従業員奨励福利基金等				1	
4 連結子会社売却に伴う減少高			1,931		3,738
利益剰余金中間期末(期末)残高			122,004		131,309

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	23,623	45,586	131,309	539	199,980
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,811		1,811
役員賞与			123		123
中間純利益			5,473		5,473
連結子会社増加に伴う増加			146		146
従業員奨励福利基金			0		0
自己株式の取得				3,002	3,002
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)					
当中間連結会計期間中の変動額合計		0	3,684	3,002	682
平成18年9月30日残高	23,623	45,586	134,994	3,541	200,662

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰越ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,863		569	2,524	1,768	83,611	285,361
当中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							1,811
役員賞与							123
中間純利益							5,473
連結子会社増加に伴う増加							146
従業員奨励福利基金							0
自己株式の取得							3,002
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)	282	1		1,770	1,486	3,413	4,899
当中間連結会計期間中の変動額合計	282	1		1,770	1,486	3,413	5,581
平成18年9月30日残高	4,580	1	569	754	3,255	87,024	290,942

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中 間期比	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		16,337	13,280		36,163
2 減価償却費		18,809	19,192		36,925
3 減損損失		3,348	109		7,476
4 連結調整勘定償却額		55			113
5 のれん償却額			57		
6 貸倒引当金の増加額		352	45		488
7 賞与引当金の増加額(減少額)			372		693
8 役員賞与引当金の増加額			74		
9 製品保証引当金の増加額		1,190	256		1,220
10 退職給付引当金の増加額 (減少額)		10,423	114		10,915
11 長期前払年金費用の減少額 (増加額)		2,722	453		4,233
12 役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		175	81		75
13 受取利息及び受取配当金		451	1,043		1,007
14 支払利息		693	788		1,508
15 持分法による投資利益		24	102		186
16 金銭の信託評価損		477			
17 固定資産売却益		35	163		661
18 固定資産売却除却損		655	603		2,026
19 投資有価証券売却益		121	192		260
20 投資有価証券売却損		4			
21 投資有価証券評価損		288	180		288
22 売上債権の減少額(増加額)		9,633	7,296		957
23 たな卸資産の減少額(増加額)		4,042	1,728		4,798
24 仕入債務の増加額(減少額)		3,499	2,076		8,519
25 未払費用の増加額(減少額)		2,146	14		1,865
26 長期未払金の増加額(減少額)		3,826	1,868		3,806
27 その他		1,737	506		6,751
小計		25,793	20,887	4,906	79,224
28 利息及び配当金の受取額		661	1,060		1,211
29 利息の支払額		681	780		1,508
30 法人税等の支払額		7,776	6,197		12,610
営業活動による キャッシュ・フロー		17,997	14,969	3,027	66,316

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中 間期比	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー					
1 定期預金の預入による支出		738	335		1,733
2 有形固定資産の取得による支出		23,121	24,387		44,969
3 有形固定資産の売却による収入		280	418		2,337
4 無形固定資産の取得による支出		2,529	3,507		5,462
5 投資有価証券の取得による支出		113	461		797
6 投資有価証券の売却による収入		206	210		281
7 その他		363	1,142		3,249
投資活動による キャッシュ・フロー		26,379	26,920	541	47,094
財務活動による キャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増加額 (純減少額)		3,543	9,300		915
2 長期借入れによる収入		1,860	22,298		2,880
3 長期借入金の返済による支出		6,891	6,667		13,574
4 配当金の支払額		1,803	1,811		3,609
5 少数株主への配当金の支払額		625	976		1,390
6 自己株式の取得による支出			3,002		
7 その他		46	24		80
財務活動による キャッシュ・フロー		3,963	564	4,527	14,859
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,406	661	745	3,983
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		10,938	10,725	213	8,347
現金及び現金同等物の期首残高		79,011	87,537	8,526	79,011
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		179	162	16	179
連結子会社と非連結子会社との 合併に伴う現金及び現金同等物の 期首残高			26	26	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	68,251	77,002	8,750	87,537

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は80社です。その主要な会社等の名称は以下のとおりです。 アルパイン㈱ ㈱アルプス物流 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH ALPS NORDIC AB ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD. ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED ALPS (CHINA) CO., LTD.</p> <p>なお、ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社としています。</p> <p>また、ALPINE ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. は新規設立により、当中間連結会計期間より連結子会社としています。</p> <p>非連結子会社はアルパインカスタマーズサービス(株)をはじめとする7社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は83社です。その主要な会社等の名称は以下のとおりです。 アルパイン㈱ ㈱アルプス物流 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH ALPS NORDIC AB ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD. ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED ALPS (CHINA) CO., LTD.</p> <p>なお、アルパインカスタマーズサービス(株)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社としています。</p> <p>また、DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD. は新規設立により、当中間連結会計期間より連結子会社としています。</p> <p>非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする7社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は81社です。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. は重要性が増したため、ALPINE ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.、SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.、ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V. の3社は新規設立により当連結会計年度より連結子会社としています。</p> <p>また、ALPS ELECTRIC MANUFACTURING MEXICO, S.A. de C.V. は会社清算により連結子会社より除外してしています。</p> <p>非連結子会社はアルパインカスタマーズサービス㈱をはじめとする7社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。(関連会社)</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は7社、関連会社は8社であり、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外してしています。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。(関連会社)</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は7社、関連会社は8社であり、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外してしています。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用していません。</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社はアルパインカスタマーズサービス㈱をはじめとする7社、関連会社は9社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外してしています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社53社の中間決算日は中間連結決算日に一致しています。連結子会社のうち中間決算日が6月30日の会社は以下の26社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC MANUFACTURING MEXICO, S.A. de C.V. * 2</p> <p>(2) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1</p> <p>(3) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1</p> <p>(4) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1</p> <p>(5) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1</p> <p>(6) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(7) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(8) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(9) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(10) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(11) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2</p> <p>(12) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. de C.V. * 2</p> <p>(13) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE LTD. * 2</p> <p>(14) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2</p> <p>(15) DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. * 2</p> <p>(16) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(17) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(18) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. * 2</p> <p>(19) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2</p> <p>(20) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2</p> <p>(21) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2</p> <p>(22) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED * 2</p> <p>(23) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(24) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2</p> <p>(25) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(26) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD. * 2</p>	<p>連結子会社54社の中間決算日は中間連結決算日に一致しています。連結子会社のうち中間決算日が6月30日の会社は以下の28社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1</p> <p>(2) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1</p> <p>(3) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1</p> <p>(4) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1</p> <p>(5) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(6) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(7) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(8) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(9) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(10) DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(11) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2</p> <p>(12) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. de C.V. * 2</p> <p>(13) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE LTD. * 2</p> <p>(14) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2</p> <p>(15) DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. * 2</p> <p>(16) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(17) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(18) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. * 2</p> <p>(19) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2</p> <p>(20) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2</p> <p>(21) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2</p> <p>(22) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED * 2</p> <p>(23) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(24) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2</p> <p>(25) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(26) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD. * 2</p> <p>(27) SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(28) ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V. * 2</p>	<p>連結子会社53社の事業年度末日は連結決算日に一致しています。連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は以下の27社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1</p> <p>(2) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1</p> <p>(3) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1</p> <p>(4) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1</p> <p>(5) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(6) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(7) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(8) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(9) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(10) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2</p> <p>(11) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V. * 2</p> <p>(12) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. * 2</p> <p>(13) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2</p> <p>(14) DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. * 2</p> <p>(15) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(16) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(17) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. * 2</p> <p>(18) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2</p> <p>(19) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2</p> <p>(20) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2</p> <p>(21) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED * 2</p> <p>(22) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(23) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2</p> <p>(24) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(25) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD. * 2</p> <p>(26) SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(27) ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V. * 2</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>連結子会社のうち中間決算日が7月31日の会社は以下の1社です。</p> <p>(1) ㈱流通運輸 * 2</p> <p>* 1 : 中間連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としています。</p> <p>* 2 : 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち中間決算日が7月31日の会社は以下の1社です。</p> <p>(1) ㈱流通運輸 * 2</p> <p>* 1 : 中間連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としています。</p> <p>* 2 : 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が1月31日の会社は以下の1社です。</p> <p>(1) ㈱流通運輸 * 2</p> <p>* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。</p> <p>* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しています。 運用目的の金銭の信託 時価法を採用しています。</p> <p>たな卸資産 当社、国内連結子会社及びアジアの連結子会社は主として総平均法による原価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 時価法を採用しています。</p> <p>たな卸資産 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 当社と在外連結子会社は主として定額法、また国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具器具備品及び金型 1～20年</p>	<p>有形固定資産 当社と在外連結子会社は主として定額法、また国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具器具備品及び金型 1～25年</p>	<p>有形固定資産 当社と在外連結子会社は主として定額法、また国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具器具備品及び金型 1～20年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
	<p>(会計方針の変更) 減価償却方法の変更</p> <p>当社は従来、有形固定資産の減価償却方法として定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、当中間連結会計期間に機械装置の耐用年数の見直しに伴い使用実態を調査した結果、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、投下資本コストを每期平均的に負担させることがより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当中間連結会計期間より減価償却方法を定額法に変更しました。また、その他の主要な有形固定資産である建物、構築物、工具器具備品及び金型についても同様の調査を実施した結果、建物及び構築物については各期間の使用の程度に相違がなく、また、工具器具備品及び金型については製造現場で機械装置と同様に使用されていることが多いことから、機械装置の減価償却方法と一致させる方がより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当中間連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、減価償却費は855百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ716百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>(追加情報) 耐用年数の変更</p> <p>当社は、近年の当社における製品ライフサイクルの短縮化と、昨今の製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況に鑑み、当中間連結会計期間に過去の機械装置の使用実態を見直した結果、耐用年数が短くなっている事実を確認したため、当中間連結会計期間に耐用年数を変更し、従来の5～10年から4～7年に短縮しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が2,195百万円(うち、臨時償却費404百万円)増加し、営業利益及び経常利益が1,530百万円、税金等調整前中間純利益が1,934百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>		<p>(会計方針の変更) 減価償却方法の変更</p> <p>当社は従来、有形固定資産の減価償却方法として定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度に機械装置の耐用年数の見直しに伴い使用実態を調査した結果、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、投下資本コストを每期平均的に負担させることがより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当連結会計年度より減価償却方法を定額法に変更しました。また、その他の主要な有形固定資産である建物、構築物、工具器具備品及び金型についても同様の調査を実施した結果、建物及び構築物については各期間の使用の程度に相違がなく、また、工具器具備品及び金型については製造現場で機械装置と同様に使用されていることが多いことから、機械装置の減価償却方法と一致させる方がより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、減価償却費は2,729百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,264百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>(追加情報) 耐用年数の変更</p> <p>当社は、近年の当社における製品ライフサイクルの短縮化と、昨今の製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況に鑑み、当連結会計年度に過去の機械装置の使用実態を見直した結果、耐用年数が短くなっている事実を確認したため、当連結会計年度に耐用年数を変更し、従来の5～10年から4～7年に短縮しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が4,688百万円(うち、臨時償却費404百万円)増加し、営業利益及び経常利益が3,628百万円、税金等調整前当期純利益が4,033百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金 当社は、販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。 また、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。 (追加情報) 当社は当中間連結会計期間において、販売済の製品に対するクレーム費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用の個別見積額を新たに製品保証引当金として計上しています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与金の支払いに備えて、当社、国内連結子会社の一部は、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより、販売費及び一般管理費が74百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>製品保証引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、当連結会計年度において、販売済の製品に対するクレーム費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用の個別見積額を新たに製品保証引当金として計上しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時より1年あるいは13年（一部の国内連結子会社）で費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>	<p>施設利用解約引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上していましたが、当中間連結会計期間に保養施設利用契約を中途解約したため、当中間会計期間に当該引当金を全額取り崩しました。</p> <p>たな卸資産損失引当金 当社は、仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は13年）による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年～17年、ただし一部の国内連結子会社は5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策費用引当金 当社は、土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>同左</p>	<p>施設利用解約引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しています。</p> <p>たな卸資産損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は13年）による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年～17年、ただし一部の国内連結子会社は5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>環境対策費用引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準			
(5) 在外連結子会社の会計処理基準			

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、通貨オプション及び金利スワップ) ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性のある外貨建債権・債務及び外貨による予定取引並びに市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。 (ハ) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。 なお、特例処理の要件に該当すると判定される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。 (ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 特記すべき事項はありません。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (ホ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これにより税金等調整前中間純利益は、3,348百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しています。</p>	<p>(社債発行差金及び社債発行差金償却の会計処理の変更) 当中間連結会計期間より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会第19号)を適用しています。 これにより社債発行差金219百万円を新株予約権付社債に含め、社債発行差金償却31百万円は支払利息に含めて処理していますが、当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は203,920百万円です。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成していません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これにより税金等調整前当期純利益は、7,476百万円減少しています。 減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しています。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(金型売却取引に係る会計処理方法の変更) 従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る損益について、個別取引における売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当中間連結会計期間より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。この変更は、近年、金型売却取引の規模拡大により重要性が高まったため社内管理体制の構築を進めた結果、当中間連結会計期間においてその体制が整ったことにより実施するものです。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、売上高が3,253百万円増加し、売上原価は3,007百万円増加しています。また営業利益が246百万円増加していますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(1)前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していました「長期前払年金費用」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は投資その他の資産の「その他」に71百万円含まれています。</p> <p>(2)前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示していました「未払費用」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は流動負債の「その他」に18,984百万円含まれています。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>(1)前中間連結会計期間まで独立科目で掲記していました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、重要性が乏しいため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は営業外費用の「雑支出」に4百万円含まれています。</p> <p>(2)前中間連結会計期間まで独立科目で掲記していました特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は特別利益の「その他」に35百万円含まれています。</p> <p>(3)前中間連結会計期間まで独立科目で掲記していた特別損失の「役員退職慰労金」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は特別損失の「その他」に8百万円含まれています。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>(1)前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取補償金」は、当前中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「雑収入」に16百万円含まれています。</p> <p>(2)前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「売上割引」は、当前中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「雑支出」に234百万円含まれています。</p> <p>(3)前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は、当前中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に35百万円含まれています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「製品保証引当金の増加額」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に199百万円含まれています。</p> <p>(2)前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「長期前払年金費用の増加額」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に6百万円含まれています。</p> <p>(3)前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「未払費用の増加額」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 1,099百万円含まれています。</p> <p>(4)前中間連結会計期間まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「定期預金の預入による支出」は、当中間連結会計期間より重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 395百万円含まれています。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)前中間連結会計期間まで、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しています。</p> <p>(2)前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「賞与引当金の増加額(減少額)」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に89百万円含まれています。</p> <p>(3)前中間連結会計期間まで、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「自己株式の取得による支出」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 39百万円含まれています。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、アルプス電気厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月27日に国に返還額(最低責任準備金)を納付しました。</p> <p>当中間連結会計期間における損益に与える影響額は、78百万円であり、特別利益に計上しています。</p>		<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、アルプス電気厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月27日に国に返還額(最低責任準備金相当額)を納付しました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与える影響額は、78百万円であり、特別利益に計上しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																																													
<p>1 担保資産 このうち、下記のことを借入金の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">固定資産</td> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">3,644百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>4,141</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td>長期借入金</td> <td>3,820百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>474</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(一年以内返済の長期借入金)</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社の売上債権流動化に伴う遡及義務 4,994百万円</p> <p>債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 65%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国IMC株</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">308</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">424</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 65%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エーアイエス株</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメントライン (借入側) 当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 15%;">20,000百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,000</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産	建物及び構築物	3,644百万円			土地	4,141	"	上記に対応する債務	長期借入金	3,820百万円			短期借入金	474	"	(一年以内返済の長期借入金)				保証先	金額 (百万円)	内容	韓国IMC株	116	借入債務	従業員	308	住宅資金借入債務	合計	424		保証先	金額 (百万円)	内容	エーアイエス株	116	借入債務	合計	116		貸出コミットメントの総額	20,000百万円			借入実行残高	3,000	"		差引額	17,000	"		<p>1 担保資産 このうち、下記のことを借入金の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">固定資産</td> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">3,189百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>3,072</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td>長期借入金</td> <td>3,133百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>465</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(一年以内返済の長期借入金)</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 65%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国IMC株</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメントライン (借入側) 当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 15%;">41,000百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,000</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>33,000</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産	建物及び構築物	3,189百万円			土地	3,072	"	上記に対応する債務	長期借入金	3,133百万円			短期借入金	465	"	(一年以内返済の長期借入金)				保証先	金額 (百万円)	内容	韓国IMC株	83	借入債務	従業員	233	住宅資金借入債務	合計	316		貸出コミットメントの総額	41,000百万円			借入実行残高	8,000	"		差引額	33,000	"		<p>1 担保に供している資産 このうち、下記のことを借入金の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">固定資産</td> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">3,576百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>4,142</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td>長期借入金</td> <td>3,415百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>468</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(一年以内の長期借入金)</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 当社の売上債権流動化に伴う遡及義務 5,689百万円</p> <p>債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 65%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>韓国IMC株</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">366</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメントライン (借入側) 当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 15%;">21,000百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,000</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,000</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産	建物及び構築物	3,576百万円			土地	4,142	"	上記に対応する債務	長期借入金	3,415百万円			短期借入金	468	"	(一年以内の長期借入金)				保証先	金額 (百万円)	内容	韓国IMC株	101	借入債務	従業員	264	住宅資金借入債務	合計	366		貸出コミットメントの総額	21,000百万円			借入実行残高	4,000	"		差引額	17,000	"	
固定資産	建物及び構築物	3,644百万円																																																																																																																																													
	土地	4,141	"																																																																																																																																												
上記に対応する債務	長期借入金	3,820百万円																																																																																																																																													
	短期借入金	474	"																																																																																																																																												
(一年以内返済の長期借入金)																																																																																																																																															
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																																																													
韓国IMC株	116	借入債務																																																																																																																																													
従業員	308	住宅資金借入債務																																																																																																																																													
合計	424																																																																																																																																														
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																																																													
エーアイエス株	116	借入債務																																																																																																																																													
合計	116																																																																																																																																														
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																																																																																																														
借入実行残高	3,000	"																																																																																																																																													
差引額	17,000	"																																																																																																																																													
固定資産	建物及び構築物	3,189百万円																																																																																																																																													
	土地	3,072	"																																																																																																																																												
上記に対応する債務	長期借入金	3,133百万円																																																																																																																																													
	短期借入金	465	"																																																																																																																																												
(一年以内返済の長期借入金)																																																																																																																																															
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																																																													
韓国IMC株	83	借入債務																																																																																																																																													
従業員	233	住宅資金借入債務																																																																																																																																													
合計	316																																																																																																																																														
貸出コミットメントの総額	41,000百万円																																																																																																																																														
借入実行残高	8,000	"																																																																																																																																													
差引額	33,000	"																																																																																																																																													
固定資産	建物及び構築物	3,576百万円																																																																																																																																													
	土地	4,142	"																																																																																																																																												
上記に対応する債務	長期借入金	3,415百万円																																																																																																																																													
	短期借入金	468	"																																																																																																																																												
(一年以内の長期借入金)																																																																																																																																															
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																																																													
韓国IMC株	101	借入債務																																																																																																																																													
従業員	264	住宅資金借入債務																																																																																																																																													
合計	366																																																																																																																																														
貸出コミットメントの総額	21,000百万円																																																																																																																																														
借入実行残高	4,000	"																																																																																																																																													
差引額	17,000	"																																																																																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与金</td><td style="text-align: right;">12,759百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,221 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">344 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">103 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">182 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">904 "</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td style="text-align: right;">4,443 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,708 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35 "</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30 "</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">394 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">91 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625 "</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	給与手当及び賞与金	12,759百万円	賞与引当金繰入額	1,221 "	退職給付引当金繰入額	344 "	役員退職慰労引当金繰入額	103 "	貸倒引当金繰入額	182 "	製品保証引当金繰入額	904 "	開発研究費	4,443 "	支払手数料	3,708 "	機械装置及び運搬具	25百万円	工具器具備品及び金型	6 "	土地	3 "	その他	0 "	合計	35 "	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	18 "	工具器具備品及び金型	5 "	その他	0 "	合計	30 "	建物及び構築物	51百万円	機械装置及び運搬具	394 "	工具器具備品及び金型	91 "	その他	86 "	合計	625 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与金</td><td style="text-align: right;">13,193百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,537 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">550 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">141 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">256 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">795 "</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td style="text-align: right;">5,577 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,365 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">100 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163 "</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">28 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48 "</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">200 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">104 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">113 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555 "</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	給与手当及び賞与金	13,193百万円	賞与引当金繰入額	1,537 "	退職給付引当金繰入額	550 "	役員退職慰労引当金繰入額	141 "	貸倒引当金繰入額	256 "	製品保証引当金繰入額	795 "	開発研究費	5,577 "	支払手数料	3,365 "	建物及び構築物	39百万円	機械装置及び運搬具	13 "	工具器具備品及び金型	8 "	土地	100 "	合計	163 "	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	28 "	工具器具備品及び金型	5 "	土地	0 "	合計	48 "	建物及び構築物	134百万円	機械装置及び運搬具	200 "	工具器具備品及び金型	104 "	建設仮勘定	113 "	その他	2 "	合計	555 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与金</td><td style="text-align: right;">26,847百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,439 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">292 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">208 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">409 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,691 "</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td style="text-align: right;">8,967 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">7,884 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">81 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">114 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661 "</td></tr> </table> <p>3 災害保険金収入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>新潟県中越地震及び宮城県沖地震</td><td style="text-align: right;">784百万円</td></tr> <tr><td>メキシコレイノサ市洪水</td><td style="text-align: right;">75 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">932 "</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">80 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">316 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783 "</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">764 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品及び金型</td><td style="text-align: right;">180 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">120 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">62 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,242 "</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	給与手当及び賞与金	26,847百万円	賞与引当金繰入額	1,439 "	退職給付引当金繰入額	292 "	役員退職慰労引当金繰入額	208 "	貸倒引当金繰入額	409 "	製品保証引当金繰入額	1,691 "	開発研究費	8,967 "	支払手数料	7,884 "	建物及び構築物	336百万円	機械装置及び運搬具	81 "	工具器具備品及び金型	16 "	土地	114 "	その他	112 "	合計	661 "	新潟県中越地震及び宮城県沖地震	784百万円	メキシコレイノサ市洪水	75 "	その他	71 "	合計	932 "	建物及び構築物	366百万円	機械装置及び運搬具	80 "	工具器具備品及び金型	19 "	土地	316 "	その他	0 "	合計	783 "	建物及び構築物	84百万円	機械装置及び運搬具	764 "	工具器具備品及び金型	180 "	建設仮勘定	120 "	ソフトウェア	62 "	その他	29 "	合計	1,242 "
給与手当及び賞与金	12,759百万円																																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	1,221 "																																																																																																																																																													
退職給付引当金繰入額	344 "																																																																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	103 "																																																																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	182 "																																																																																																																																																													
製品保証引当金繰入額	904 "																																																																																																																																																													
開発研究費	4,443 "																																																																																																																																																													
支払手数料	3,708 "																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	25百万円																																																																																																																																																													
工具器具備品及び金型	6 "																																																																																																																																																													
土地	3 "																																																																																																																																																													
その他	0 "																																																																																																																																																													
合計	35 "																																																																																																																																																													
建物及び構築物	6百万円																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	18 "																																																																																																																																																													
工具器具備品及び金型	5 "																																																																																																																																																													
その他	0 "																																																																																																																																																													
合計	30 "																																																																																																																																																													
建物及び構築物	51百万円																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	394 "																																																																																																																																																													
工具器具備品及び金型	91 "																																																																																																																																																													
その他	86 "																																																																																																																																																													
合計	625 "																																																																																																																																																													
給与手当及び賞与金	13,193百万円																																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	1,537 "																																																																																																																																																													
退職給付引当金繰入額	550 "																																																																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	141 "																																																																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	256 "																																																																																																																																																													
製品保証引当金繰入額	795 "																																																																																																																																																													
開発研究費	5,577 "																																																																																																																																																													
支払手数料	3,365 "																																																																																																																																																													
建物及び構築物	39百万円																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	13 "																																																																																																																																																													
工具器具備品及び金型	8 "																																																																																																																																																													
土地	100 "																																																																																																																																																													
合計	163 "																																																																																																																																																													
建物及び構築物	14百万円																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	28 "																																																																																																																																																													
工具器具備品及び金型	5 "																																																																																																																																																													
土地	0 "																																																																																																																																																													
合計	48 "																																																																																																																																																													
建物及び構築物	134百万円																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	200 "																																																																																																																																																													
工具器具備品及び金型	104 "																																																																																																																																																													
建設仮勘定	113 "																																																																																																																																																													
その他	2 "																																																																																																																																																													
合計	555 "																																																																																																																																																													
給与手当及び賞与金	26,847百万円																																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	1,439 "																																																																																																																																																													
退職給付引当金繰入額	292 "																																																																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	208 "																																																																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	409 "																																																																																																																																																													
製品保証引当金繰入額	1,691 "																																																																																																																																																													
開発研究費	8,967 "																																																																																																																																																													
支払手数料	7,884 "																																																																																																																																																													
建物及び構築物	336百万円																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	81 "																																																																																																																																																													
工具器具備品及び金型	16 "																																																																																																																																																													
土地	114 "																																																																																																																																																													
その他	112 "																																																																																																																																																													
合計	661 "																																																																																																																																																													
新潟県中越地震及び宮城県沖地震	784百万円																																																																																																																																																													
メキシコレイノサ市洪水	75 "																																																																																																																																																													
その他	71 "																																																																																																																																																													
合計	932 "																																																																																																																																																													
建物及び構築物	366百万円																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	80 "																																																																																																																																																													
工具器具備品及び金型	19 "																																																																																																																																																													
土地	316 "																																																																																																																																																													
その他	0 "																																																																																																																																																													
合計	783 "																																																																																																																																																													
建物及び構築物	84百万円																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	764 "																																																																																																																																																													
工具器具備品及び金型	180 "																																																																																																																																																													
建設仮勘定	120 "																																																																																																																																																													
ソフトウェア	62 "																																																																																																																																																													
その他	29 "																																																																																																																																																													
合計	1,242 "																																																																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産(映像・音響向け電子部品)	建物・機械装置他		1,499	事業用資産(映像・音響向け電子部品)	金型	新潟県	5	事業用資産(映像・音響向け電子部品)	建物・機械装置他	(注)1	1,528
遊休資産	土地・建物他	東京都	904	事業用資産(液晶表示装置)	機械及び装置・金型他	福島県	104	遊休資産	建物・機械装置他	(注)2	4,099
	土地・建物他	宮城県	724						土地・建物他	東京都	904
	土地	岩手県	122	土地	宮城県	724					
	土地	栃木県	52	土地	岩手県	122					
	土地	長野県	11	土地	栃木県	52					
	土地	静岡県	2	土地	長野県	11					
計			1,817	合計			109	計			1,817
賃貸資産	建物他	茨城県	31	<p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産の液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてSTN搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(109百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は機械及び装置61百万円、金型28百万円、その他19百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しています。</p>				建物他	茨城県	31	
合計			3,348					合計			7,476
<p>日本 新潟県、中国 浙江省、中国 広東省、韓国 光州、マレーシア ネグリセンピラン</p> <p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主に市場縮小による経営環境の悪化により、同製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,499百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物125百万円、機械装置1,282百万円、その他91百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,817百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地1,397百万円、建物363百万円、その他56百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>賃貸資産については、賃料水準の低下等により収益性が低下している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物30百万円、その他1百万円です。なお、賃貸資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>				<p>(注)1 日本 新潟県、中国 浙江省、中国 広東省、韓国 光州、マレーシア ネグリセンピラン</p> <p>(注)2 日本 福島県、中国 天津市、ドイツ デュッセルドルフ</p> <p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産の液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてSTN搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,627百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物1,533百万円、機械装置3,612百万円、その他481百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,817百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地1,397百万円、建物363百万円、その他56百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>賃貸資産については、賃料水準の低下等により収益性が低下している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物30百万円、その他1百万円です。なお、賃貸資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	181,559			181,559
合計	181,559			181,559
自己株式				
普通株式	364	1,965	0	2,329
合計	364	1,965	0	2,329

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,965千株は、平成18年5月19日開催の取締役会決議による買取りに伴う増加1,963千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株です。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	支払開始日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,811	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	1,792	利益剰余金	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 68,913百万円	現金及び預金勘定 76,821百万円	現金及び預金勘定 88,063百万円
有価証券勘定 249 "	有価証券勘定 515 "	有価証券勘定 573 "
計 69,163 "	計 77,337 "	計 88,636 "
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 1,077 "	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 900 "	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 1,344 "
1年以内に満期の到来する その他有価証券 107 "	1年以内に満期の到来する その他有価証券 186 "	預入期間が3ヶ月を超え る譲渡性預金 416 "
契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 274 "	契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 751 "	契約期間が3ヶ月以内の 売戻条件付現先 662 "
(流動資産「その他」)	(流動資産「その他」)	(流動資産「その他」)
現金及び現金同等物 68,251 "	現金及び現金同等物 77,002 "	現金及び現金同等物 87,537 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《借主側》 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《借主側》 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《借主側》 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,422</td> <td style="text-align: center;">1,484</td> <td style="text-align: center;">937</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">492</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,326</td> <td style="text-align: center;">1,881</td> <td style="text-align: center;">1,444</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,422	1,484	937	工具器具備品及び金型	833	340	492	無形固定資産	70	56	14	合計	3,326	1,881	1,444	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,693</td> <td style="text-align: center;">1,026</td> <td style="text-align: center;">666</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: center;">729</td> <td style="text-align: center;">335</td> <td style="text-align: center;">394</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,442</td> <td style="text-align: center;">1,378</td> <td style="text-align: center;">1,063</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,693	1,026	666	工具器具備品及び金型	729	335	394	無形固定資産	19	16	2	合計	2,442	1,378	1,063	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,230</td> <td style="text-align: center;">1,434</td> <td style="text-align: center;">795</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: center;">756</td> <td style="text-align: center;">334</td> <td style="text-align: center;">421</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,011</td> <td style="text-align: center;">1,790</td> <td style="text-align: center;">1,221</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,230	1,434	795	工具器具備品及び金型	756	334	421	無形固定資産	25	20	5	合計	3,011	1,790	1,221
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,422	1,484	937																																																											
工具器具備品及び金型	833	340	492																																																											
無形固定資産	70	56	14																																																											
合計	3,326	1,881	1,444																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,693	1,026	666																																																											
工具器具備品及び金型	729	335	394																																																											
無形固定資産	19	16	2																																																											
合計	2,442	1,378	1,063																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,230	1,434	795																																																											
工具器具備品及び金型	756	334	421																																																											
無形固定資産	25	20	5																																																											
合計	3,011	1,790	1,221																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">889 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,444 "</td> </tr> </table>	1年以内	555百万円	1年超	889 "	合計	1,444 "	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">640 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,063 "</td> </tr> </table>	1年以内	423百万円	1年超	640 "	合計	1,063 "	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">752 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,221 "</td> </tr> </table>	1年以内	469百万円	1年超	752 "	合計	1,221 "																																										
1年以内	555百万円																																																													
1年超	889 "																																																													
合計	1,444 "																																																													
1年以内	423百万円																																																													
1年超	640 "																																																													
合計	1,063 "																																																													
1年以内	469百万円																																																													
1年超	752 "																																																													
合計	1,221 "																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																												
3 当中間連結会計期間に係る支払リース料等	3 当中間連結会計期間に係る支払リース料等	3 当連結会計年度に係る支払リース料等																																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">335 "</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	335百万円	(2) 減価償却費相当額	335 "	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">257 "</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	257百万円	(2) 減価償却費相当額	257 "	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">528 "</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	528百万円	(2) 減価償却費相当額	528 "																																																
(1) 支払リース料	335百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	335 "																																																													
(1) 支払リース料	257百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	257 "																																																													
(1) 支払リース料	528百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	528 "																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
オペレーティング・リース取引《借主側》	オペレーティング・リース取引《借主側》	オペレーティング・リース取引《借主側》																																																												
1 未経過リース料	1 未経過リース料	1 未経過リース料																																																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">926 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,593 "</td> </tr> </table>	1年以内	666百万円	1年超	926 "	合計	1,593 "	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">971 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,648 "</td> </tr> </table>	1年以内	676百万円	1年超	971 "	合計	1,648 "	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">925 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,611 "</td> </tr> </table>	1年以内	686百万円	1年超	925 "	合計	1,611 "																																										
1年以内	666百万円																																																													
1年超	926 "																																																													
合計	1,593 "																																																													
1年以内	676百万円																																																													
1年超	971 "																																																													
合計	1,648 "																																																													
1年以内	686百万円																																																													
1年超	925 "																																																													
合計	1,611 "																																																													

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《貸主側》	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《貸主側》	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引《貸主側》																																																																
1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,307</td> <td style="text-align: center;">1,537</td> <td style="text-align: center;">770</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: center;">560</td> <td style="text-align: center;">361</td> <td style="text-align: center;">199</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,874</td> <td style="text-align: center;">1,900</td> <td style="text-align: center;">973</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,307	1,537	770	工具器具備品及び金型	560	361	199	無形固定資産	5	1	4	合計	2,874	1,900	973	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,217</td> <td style="text-align: center;">1,523</td> <td style="text-align: center;">693</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: center;">519</td> <td style="text-align: center;">327</td> <td style="text-align: center;">192</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,759</td> <td style="text-align: center;">1,857</td> <td style="text-align: center;">902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物及び構築物	15	2	12	機械装置及び運搬具	2,217	1,523	693	工具器具備品及び金型	519	327	192	無形固定資産	7	3	3	合計	2,759	1,857	902	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,254</td> <td style="text-align: center;">1,512</td> <td style="text-align: center;">741</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: center;">519</td> <td style="text-align: center;">329</td> <td style="text-align: center;">190</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,780</td> <td style="text-align: center;">1,844</td> <td style="text-align: center;">936</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,254	1,512	741	工具器具備品及び金型	519	329	190	無形固定資産	7	2	4	合計	2,780	1,844	936
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	2,307	1,537	770																																																															
工具器具備品及び金型	560	361	199																																																															
無形固定資産	5	1	4																																																															
合計	2,874	1,900	973																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																															
建物及び構築物	15	2	12																																																															
機械装置及び運搬具	2,217	1,523	693																																																															
工具器具備品及び金型	519	327	192																																																															
無形固定資産	7	3	3																																																															
合計	2,759	1,857	902																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	2,254	1,512	741																																																															
工具器具備品及び金型	519	329	190																																																															
無形固定資産	7	2	4																																																															
合計	2,780	1,844	936																																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">682 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">971 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	289百万円	1年超	682 "	合計	971 "	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">614 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	293百万円	1年超	614 "	合計	907 "	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">663 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">945 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	282百万円	1年超	663 "	合計	945 "																																														
1年以内	289百万円																																																																	
1年超	682 "																																																																	
合計	971 "																																																																	
1年以内	293百万円																																																																	
1年超	614 "																																																																	
合計	907 "																																																																	
1年以内	282百万円																																																																	
1年超	663 "																																																																	
合計	945 "																																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、利息相当額を控除して表示しています。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して表示しています。																																																																
3 当中間連結会計期間に係る受取リース料等	3 当中間連結会計期間に係る受取リース料等	3 当連結会計年度の受取リース料等																																																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">146 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取利息</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(1) 受取リース料	166百万円	(2) 減価償却費	146 "	(3) 受取利息	22 "	相当額		<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">151 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取利息</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(1) 受取リース料	186百万円	(2) 減価償却費	151 "	(3) 受取利息	24 "	相当額		<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">298 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取利息</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(1) 受取リース料	339百万円	(2) 減価償却費	298 "	(3) 受取利息	51 "	相当額																																									
(1) 受取リース料	166百万円																																																																	
(2) 減価償却費	146 "																																																																	
(3) 受取利息	22 "																																																																	
相当額																																																																		
(1) 受取リース料	186百万円																																																																	
(2) 減価償却費	151 "																																																																	
(3) 受取利息	24 "																																																																	
相当額																																																																		
(1) 受取リース料	339百万円																																																																	
(2) 減価償却費	298 "																																																																	
(3) 受取利息	51 "																																																																	
相当額																																																																		
4 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。	4 利息相当額の算定方法 同左	4 利息相当額の算定方法 同左																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,616	15,762	12,145
合計	3,616	15,762	12,145

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	1,345百万円
国債・地方債等	0 "
その他	261 "

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式	1,624百万円
------------------	----------

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で非上場株式について288百万円の減損処理を行っています。

なお、時価のあるその他有価証券の減損処理については、中間連結会計期間末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,220	19,070	14,849
合計	4,220	19,070	14,849

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	1,288百万円
国債・地方債等	0 "
その他	523 "

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式	1,983百万円
------------------	----------

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で非上場株式について180百万円の減損処理を行っています。

なお、時価のあるその他有価証券の減損処理については、中間連結会計期間末日での市場価格(時価)が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

前連結会計年度（平成18年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,218	19,105	14,887
合計	4,218	19,105	14,887

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	1,348百万円
国債・地方債等	0 "
その他	582 "

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式	1,682百万円
------------------	----------

(注) 当連結会計年度において、288百万円(その他有価証券で非上場株式)の減損処理を行っています。

なお、当該株式の減損処理については、期末日での市場価格(時価)が取得価格の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引			
売建			
USD	25,583	26,045	462
EUR	7,354	7,361	7
買建			
USD	81	78	2
クーポンスワップ取引			
受取 - MYR / 支払 - USD	2,716	2,733	16
合計			455

(注) 為替予約取引.....時価の算定方法は先物為替相場によっています。

スワップ取引.....時価の算定方法は満期までのキャッシュ・フローに対する割引価値計算によっています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引			
売建			
USD	17,952	18,114	162
EUR	6,382	6,411	28
買建			
USD	23	23	0
GBP	50	49	0
合計			191

(注) 為替予約取引.....時価の算定方法は先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

前連結会計年度（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	USD	18,671		18,800	128
	EUR	5,034		5,058	24
	買建				
	USD	6,475		6,487	11
	EUR	4,662		4,672	10
	オプション取引				
	売建				
	コール - USD	4,396 (68)		75	6
コール - EUR	4,102 (54)		50	3	
買建					
ブット - USD	4,396 (68)		67	0	
ブット - EUR	4,102 (54)		35	18	
合計					154

(注) 為替予約取引.....時価の算定方法は先物為替相場によっています。

オプション取引...契約の算定方法は取引金融機関から提示された価格を使用しております。

契約額等の()内の金額はオプション料ですが、ゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	204,113	121,588	22,199	347,900	-	347,900
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,096	1,247	16,127	19,471	(19,471)	-
計	206,209	122,835	38,326	367,371	(19,471)	347,900
営業費用	193,693	117,131	35,146	345,971	(19,799)	326,171
営業利益	12,515	5,704	3,180	21,399	328	21,728

(注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品.....スイッチ、可変抵抗器、HDD用ヘッド、チューナ、データ通信モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、液晶表示素子、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
 (2) 音響製品.....カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
 (3) 物流・その他.....物流サービス等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準等の変更

減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社は有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は716百万円多く計上されています。

耐用年数の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間に耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は1,530百万円少なく計上されています。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	194,298	124,459	24,929	343,688	-	343,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,249	1,562	16,331	20,142	(20,142)	-
計	196,547	126,022	41,261	363,831	(20,142)	343,688
営業費用	192,317	121,463	37,871	351,652	(20,248)	331,403
営業利益	4,230	4,558	3,389	12,178	106	12,284

(注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品.....スイッチ、可変抵抗器、HDD用ヘッド、チューナ、データ通信モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、液晶表示素子、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
 (2) 音響製品.....カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
 (3) 物流・その他.....物流サービス等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準等の変更

役員賞与に関する会計基準の適用

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて営業利益が「電子部品事業」で22百万円、「音響製品事業」で31百万円、「物流・その他事業」で20百万円、それぞれ少なく計上されています。

金型売却取引に係る会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当中間連結会計期間より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて外部顧客に対する売上高及び営業費用は、「電子部品事業」で3,253百万円及び3,007百万円多く計上され、営業利益は246百万円多く計上されています。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	412,560	251,127	45,924	709,613	-	709,613
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,068	2,855	32,426	39,350	(39,350)	-
計	416,629	253,983	78,351	748,963	(39,350)	709,613
営業費用	388,187	244,311	71,542	704,041	(39,900)	664,141
営業利益	28,441	9,671	6,808	44,921	549	45,471

(注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品.....スイッチ、可変抵抗器、HDD用ヘッド、チューナ、データ通信モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、液晶表示素子、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
(2) 音響製品.....カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
(3) 物流・その他.....物流サービス等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準等の変更

減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当連結会計年度より当社は有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は2,264百万円多く計上されています。

耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当連結会計年度に当社は有形固定資産の耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は3,628百万円少なく計上されています。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	124,941	67,877	74,394	80,088	599	347,900	-	347,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,995	1,152	17,782	79,395	2	273,328	(273,328)	-
計	299,937	69,030	92,177	159,483	601	621,229	(273,328)	347,900
営業費用	283,691	67,716	89,803	154,148	606	595,966	(269,795)	326,171
営業利益(営業損失)	16,245	1,313	2,374	5,334	4	25,262	(3,533)	21,728

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス

(3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他.....オーストラリア、ブラジル

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,961百万円)の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。

4 会計処理基準等の変更

減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社は有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は716百万円多く計上されています。

耐用年数の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間に耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は1,530百万円少なく計上されています。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	121,504	69,482	77,149	74,802	750	343,688	-	343,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	171,056	1,090	21,482	73,852	1	267,483	(267,483)	-
計	292,560	70,572	98,632	148,654	751	611,172	(267,483)	343,688
営業費用	284,213	69,815	97,118	142,723	726	594,597	(263,193)	331,403
営業利益	8,347	757	1,514	5,930	25	16,574	(4,290)	12,284

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス

(3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他.....オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,144百万円)の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。

4 会計処理基準等の変更

役員賞与に関する会計基準の適用

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は74百万円少なく計上されています。

金型売却取引に係る会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当中間連結会計期間より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて外部顧客向けに対する売上高及び営業費用は、「日本」で1,321百万円及び1,045百万円、「北米」で582百万円及び680百万円、「欧州」で1,285百万円及び1,254百万円、「アジア」で64百万円及び25百万円、それぞれ多く計上されています。営業利益は、「日本」で275百万円、「欧州」で30百万円、「アジア」で39百万円、それぞれ多く計上され、「北米」で98百万円、「消去又は全社」で1百万円、それぞれ少なく計上されています。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	251,188	143,599	153,767	159,858	1,198	709,613	-	709,613
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	351,535	2,232	36,596	158,430	2	548,797	(548,797)	-
計	602,724	145,832	190,364	318,288	1,200	1,258,410	(548,797)	709,613
営業費用	569,031	143,137	185,961	307,170	1,212	1,206,513	(542,371)	664,141
営業利益（営業損失）	33,692	2,694	4,403	11,118	11	51,897	(6,425)	45,471

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス

(3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他.....オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(7,804百万円)の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。

4 会計処理基準等の変更

減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当連結会計年度より当社は有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は2,264百万円多く計上されています。

耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当連結会計年度に当社は有形固定資産の耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は3,628百万円少なく計上されています。

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	75,709	78,046	108,840	2,849	265,446
連結売上高（百万円）					347,900
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.8	22.4	31.3	0.8	76.3

- （注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 各区分に属する主な国または地域
- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他.....オーストラリア、ブラジル
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	73,500	79,504	105,312	2,195	260,513
連結売上高（百万円）					343,688
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.4	23.1	30.7	0.6	75.8

- （注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 各区分に属する主な国または地域
- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他.....オーストラリア、ブラジル
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。
- 4 会計処理基準等の変更
- 金型売却取引に係る会計処理方法の変更
- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当中間連結会計期間より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。
- この変更に伴い、従来の方法に比べて海外売上高が「北米」で582百万円、「欧州」で1,285百万円、「アジア」で64百万円、それぞれ多く計上されています。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	159,339	161,318	218,269	5,135	544,063
連結売上高（百万円）					709,613
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.5	22.7	30.8	0.7	76.7

- （注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 各区分に属する主な国または地域
- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他.....オーストラリア、ブラジル
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,032.82円	1株当たり純資産額 1,137.75円	1株当たり純資産額 1,112.76円
1株当たり中間純利益 42.93円	1株当たり中間純利益 30.45円	1株当たり当期純利益 103.74円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 37.30円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 27.72円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 94.40円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	7,753百万円	5,473百万円	18,870百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	123百万円 (123百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	7,753百万円	5,473百万円	18,746百万円
普通株式の期中平均株式数(株)	180,612,120株	179,769,016株	180,706,124株
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	360百万円	18百万円	34百万円
(うち社債発行差金の償却額(税 額相当額控除後))	(19百万円)	(18百万円)	(38百万円)
(うち社債償還損(税額相当額控 除後))	(1百万円)	()	(4百万円)
(うち連結子会社の発行する 転換社債の転換を仮定した場合の 中間(当期)純利益調整額)	(341百万円)	()	()
普通株式増加数 (うち新株予約権付社債)	17,610,786株 (17,610,786株)	17,015,828株 (17,015,828株)	17,511,626株 (17,511,626株)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当り当期純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要			130%コールオプション 条項付第2回無担保 転換社債。 なお、当該社債は当 連結会計年度中に全て 転換または償還された ため、当連結会計年度 末において潜在株式は 存在しません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																						
<p>1 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</p> <p>平成14年2月14日に当社の子会社であるアルパイン(株)が発行した130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)について、平成17年10月17日開催の取締役会において、下記のとおり繰上償還することを決議しました。これにより、当中間連結会計期間末日以降平成17年11月25日までに、当該転換社債の当中間連結会計期間末未償還残高5,369百万円は、5,354百万円がアルパイン(株)の普通株式4,062,169株(転換価額1,318円)に転換(資本金組入額2,676百万円)され、15百万円を額面にて償還しております。</p> <table border="1" data-bbox="153 763 574 1263"> <tr> <td>銘柄</td> <td>130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)</td> </tr> <tr> <td>発行日</td> <td>平成14年2月14日</td> </tr> <tr> <td>従来の償還期限</td> <td>平成19年3月30日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>繰上償還対象総額</td> <td>5,369百万円</td> </tr> <tr> <td>繰上償還価格</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>繰上償還期日</td> <td>平成17年11月25日</td> </tr> <tr> <td>転換請求最終日</td> <td>平成17年11月24日</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>本社債には、利率は付しません</td> </tr> <tr> <td>転換価額</td> <td>1,318円</td> </tr> <tr> <td>償還資金の内容</td> <td>自己資金</td> </tr> </table> <p>繰上償還対象総額は、平成17年10月14日現在のものであります。</p>	銘柄	130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)	発行日	平成14年2月14日	従来の償還期限	平成19年3月30日	発行総額	12,000百万円	繰上償還対象総額	5,369百万円	繰上償還価格	額面100円につき金100円	繰上償還期日	平成17年11月25日	転換請求最終日	平成17年11月24日	利率	本社債には、利率は付しません	転換価額	1,318円	償還資金の内容	自己資金		<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2)取得の方法 東京証券取引所における買付</p> <p>(3)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(4)取得する株式の総数 2,000,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.1%)</p> <p>(5)取得する株式の取得総額 3,000百万円(上限)</p> <p>(6)取得する期間 平成18年5月22日から平成18年8月31日まで</p> <p>なお、上記決議に基づき、平成18年5月30日までに当社普通株式1,963,000株(取得価額2,998百万円)を取得しました。</p>
銘柄	130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)																							
発行日	平成14年2月14日																							
従来の償還期限	平成19年3月30日																							
発行総額	12,000百万円																							
繰上償還対象総額	5,369百万円																							
繰上償還価格	額面100円につき金100円																							
繰上償還期日	平成17年11月25日																							
転換請求最終日	平成17年11月24日																							
利率	本社債には、利率は付しません																							
転換価額	1,318円																							
償還資金の内容	自己資金																							

6. 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
事業の種類別 セグメントの名称	生産高 (百万円)	生産高 (百万円)	増減率 (%)	生産高 (百万円)
電子部品事業	208,613	201,320	3.5	419,633
音響製品事業	101,682	111,164	9.3	218,680
物流・その他事業	-	-	-	-
合計	310,295	312,485	0.7	638,313

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 金額は、販売価格によっています。

3. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(1) 受注高

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
事業の種類別 セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	増減率 (%)	受注高 (百万円)
電子部品事業	208,802	202,100	3.2	414,334
音響製品事業	121,953	118,787	2.6	254,195
物流・その他事業	-	-	-	-
合計	330,755	320,887	3.0	668,530

(2) 受注残高

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
事業の種類別 セグメントの名称	受注残高 (百万円)	受注残高 (百万円)	増減率 (%)	受注残高 (百万円)
電子部品事業	41,438	46,324	11.8	38,523
音響製品事業	31,018	28,048	9.6	33,721
物流・その他事業	-	-	-	-
合計	72,457	74,373	2.6	72,244

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
事業の種類別 セグメントの名称	販売高 (百万円)	販売高 (百万円)	増減率 (%)	販売高 (百万円)
電子部品事業	204,113	194,298	4.8	412,560
音響製品事業	121,588	124,459	2.4	251,127
物流・その他事業	22,199	24,929	12.3	45,924
合計	347,900	343,688	1.2	709,613

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

4 部門別販売実績

部門別販売実績は、次のとおりです。

部門	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		対前中間期比		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)
電子部品事業	204,113	58.7	194,298	56.5	9,814	4.8	412,560	58.1
コンポーネント事業	39,866	11.5	46,545	13.6	6,679	16.8	83,651	11.8
磁気デバイス事業	38,934	11.2	33,134	9.6	5,800	14.9	78,683	11.1
情報通信事業	28,572	8.2	29,200	8.5	627	2.2	58,727	8.3
ペリフェラル事業	58,066	16.7	41,033	11.9	17,033	29.3	110,094	15.5
車載電装事業	38,672	11.1	44,383	12.9	5,711	14.8	81,403	11.4
音響製品事業	121,588	34.9	124,459	36.2	2,871	2.4	251,127	35.4
物流・その他事業	22,199	6.4	24,929	7.3	2,730	12.3	45,924	6.5
合計	347,900	100.0	343,688	100.0	4,211	1.2	709,613	100.0